

(別紙 2)

23年度共同実施実績報告書

佐賀市教育委員会 教育長 東島 正明 印

佐賀市立城南中学校長 (中心校校長) 末次 利隆 印

1 成果

共同実施の運営目標「組織マネジメントを活かした支援室運営を行なう」と「学校事務の適正な業務を執行し、学校経営に積極的に参画するとともに学校の運営組織を積極的に支援する」は、それぞれ目標に対し前進することができた。また、教育活動支援に一定の貢献をすることができた。

本年から事務長に委任された諸手当認定権を適正かつ迅速に執行することに最重点を置いて業務執行をしてきた。昨年度の城南学校運営支援室(8校運営)として再確認の割合は2%台(4件)であった。今年度は、昨年度の2%台を下回るよう数値目標を設定した。1月末までの集計では、全認定件数94件(扶養14件・住居14件・通勤66件)で再確認の案件は、0であった。毎回の共同実施において時間を使い、慎重に認定関係業務を行ってきた成果であり、各室員が日々の努力で数値目標を達成することができた。

もうひとつの重点目標、学校集金事務の適正化と強化については、共同実施の中で情報の共有化を行い各々の学校において努力をしてきた。学級・学年会計、給食費会計、修学旅行会計ともに県費事務職員の担当する業務が増加し、事務の適正化・教員負担軽減の方向に向かっている。共同実施で学校を巡回し、サービスの帳簿点検を行った。また、県・市の監査関係においては、資料の事前審査を行い、学校運営業務を支援することができた。市監査事務局監査・市教委事務指導のいずれにおいても支援室内各校は良好な評価を得ている。

組織マネジメントを生かした支援室運営をしてきたが、室員はPDCAサイクルを意識し、仕事の評価・改善を志向している。タイムマネジメントの必要性と業務の後工程の意識も生まれてきている。

共同実施組織の整備として連携校校長への連絡・報告が重要である。共同実施ごとに連携校校長へメールによる業務報告を行った。同様に学校事務の情報発信については、「共同実施便り」にとどまらずブログ更新に努力した。1月末現在の閲覧者が、1,750人を超えている。

2 課題

諸手当認定については、事務長が認定者となる。従来から書類については注意を払ってきたが、より一層正確な事務処理が求められる。校納金について教材費の学年会計、給食費会計など担当教諭は、毎年変わる。年度当初に確認をし、事務室として目配りをしていかなければならない。

組織マネジメントについては、室員全員にマネジメントマインドが身につくようにあらゆる機会を使って取り組んでいく必要がある。

3 その他

室長校への事務職員の加配は、共同実施推進のためには必要であり、引き続きお願いしたい。

(教育委員会の意見)

※ 実施に当たり、効果があった具体的事例やアンケート結果等の資料があれば添付すること。

作成者	学校運営支援室長
	古川 治 印